

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年8月30日

【事業年度】 第77期(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

【会社名】 前田金属工業株式会社

【英訳名】 Maeda Metal Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤 憲史

【本店の所在の場所】 大阪市東成区深江北三丁目14番3号

【電話番号】 06(6976)5561

【事務連絡者氏名】 管理部長 井上 昌良

【最寄りの連絡場所】 大阪市東成区深江北三丁目14番3号

【電話番号】 06(6976)5561

【事務連絡者氏名】 管理部長 井上 昌良

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第73期 平成20年5月	第74期 平成21年5月	第75期 平成22年5月	第76期 平成23年5月	第77期 平成24年5月
売上高 (千円)	4,778,226	3,919,178	3,152,332	3,481,654	3,872,252
経常利益 (千円)	799,850	268,592	102,450	286,405	401,385
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	330,452	△86,022	△228,838	179,753	264,153
包括利益 (千円)	—	—	—	156,915	305,555
純資産額 (千円)	1,871,968	1,463,670	1,479,064	1,628,652	1,852,011
総資産額 (千円)	5,758,285	4,963,394	4,323,361	4,679,247	5,085,349
1株当たり純資産額 (円)	191.06	149.53	151.13	159.90	181.90
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	33.70	△8.78	△23.38	18.25	25.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.5	29.5	34.2	34.8	36.4
自己資本利益率 (%)	17.0	△5.2	△15.6	11.6	15.2
株価収益率 (倍)	11.75	—	—	9.64	7.44
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	180,795	93,496	661,638	272,183	306,466
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△500,300	△519,033	68,500	△326,000	△355,865
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	148,910	383,715	△811,033	85,089	△22,066
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	353,089	311,267	230,373	261,646	190,181
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	146(14)	154(14)	143(15)	142(14)	133(14)

(注) 1 連結売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第73期、第76期、第77期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第74期、第75期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、第74期、第75期は当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第73期 平成20年 5 月	第74期 平成21年 5 月	第75期 平成22年 5 月	第76期 平成23年 5 月	第77期 平成24年 5 月
売上高 (千円)	4,778,226	3,919,178	3,152,332	3,481,654	3,872,252
経常利益 (千円)	798,187	268,473	102,452	286,408	401,448
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	329,091	△86,071	△228,766	179,847	264,358
資本金 (千円)	605,000	605,000	605,000	605,000	605,000
発行済株式総数 (千株)	11,713	11,713	11,713	11,713	11,713
純資産額 (千円)	1,870,540	1,462,192	1,477,659	1,627,341	1,850,905
総資産額 (千円)	5,756,729	4,961,848	4,321,888	4,677,864	5,084,131
1株当たり純資産額 (円)	190.91	149.38	150.98	159.77	181.79
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	18.00 (8.00)	9.00 (4.00)	5.00 (—)	8.00 (3.00)	8.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額(△) (円)	33.56	△8.79	△23.37	18.26	25.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.5	29.5	34.2	34.8	36.4
自己資本利益率 (%)	16.9	△5.2	△15.6	11.6	15.2
株価収益率 (倍)	11.80	—	—	9.64	7.43
配当性向 (%)	53.6	—	—	43.8	30.8
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	146(14)	154(14)	143(15)	142(14)	133(14)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第73期、第76期、第77期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第74期、第75期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率及び配当性向については、第74期、第75期は当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

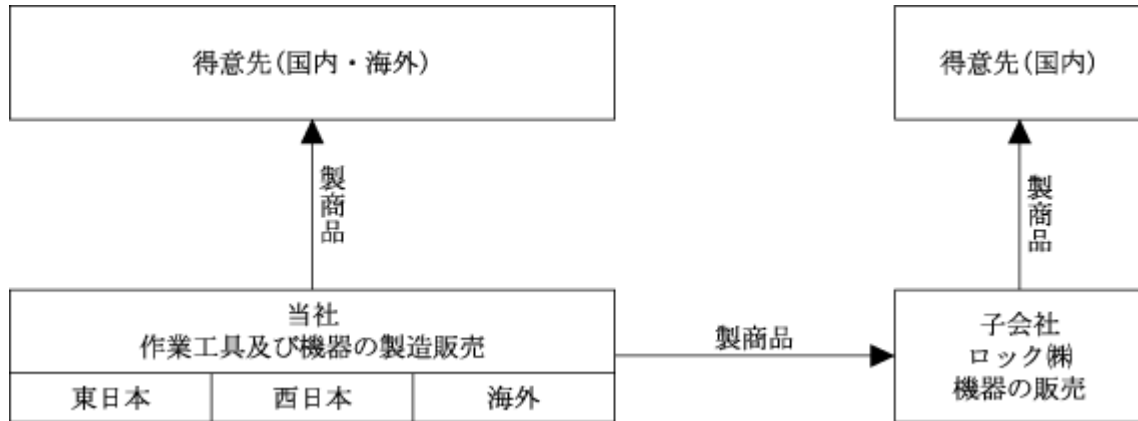
- 昭和13年8月 大正14年1月、大阪市福島区において前田軍治が個人経営にて、機械工具商前田軍治商店を開業し、これを母体として現本社・工場所在地にて前田金属工業株式会社(資本金30万円)を設立し、自動車及び航空機整備用機械工具の製造をはじめ。
- 昭和15年8月 軍の監督工場の指定を受ける。
- 昭和16年3月 軍の要請により、兵庫県尼崎市に所在する石産精工(株)伊丹工場を買収し、増産態勢に入ると共に本社を大阪市北区の宇治電ビルに移す。
- 昭和17年4月 伊丹工場と共に軍需省管理工場の指定を受ける。
生産品のほとんどが航空兵器に注がれる。
- 昭和20年8月 終戦事態の一変により企業縮小、本来の自動車整備用工具の生産に復帰する。
- 昭和23年8月 伊丹工場閉鎖及び本社を現在地に移す。
- 昭和24年7月 企業再建整備法により会社解散、第二前田金属工業株式会社(資本金300万円)を設立する。
- 昭和28年7月 旧会社清算事務の終結により旧商号前田金属工業株式会社と改称復帰する。
通産省及び防衛庁の指定銘柄に合格、優良自動車部品A級品の認定を受ける。
- 昭和30年9月 日本工業規格表示認可を受ける。
- 昭和34年5月 東京都港区に東京営業所(現、国内営業部東京営業所)を開設する。
(昭和53年6月 東京都渋谷区に移す。)
- 昭和38年5月 大阪証券取引所市場第二部に上場する。
- 昭和42年1月 札幌市に札幌出張所(現、国内営業部札幌営業所)を開設する。
- 同 年3月 福岡市に福岡出張所(現、国内営業部福岡営業所)を開設する。
- 昭和44年4月 名古屋市に名古屋営業所(現、国内営業部名古屋営業所)を開設する。
- 昭和50年5月 仙台市に仙台出張所(現、国内営業部仙台営業所)を開設する。
- 昭和51年5月 広島市に広島出張所(現、国内営業部広島営業所)を開設する。
- 昭和56年9月 石川県金沢市に北陸地区センター(現、国内営業部名古屋営業所に統合)を開設する。
- 昭和57年7月 大阪府富田林市に富田林工場を設置する。
- 平成5年9月 大阪市城東区に開発センターを設置する。
- 平成10年11月 大阪市東成区に全額出資子会社、ロック株式会社を設立する。
- 平成12年3月 新潟県三条市に新潟事務所(現、国内営業部新潟営業所)を開設する。
- 平成14年7月 国内営業部金沢営業所を国内営業部名古屋営業所に統合する。
- 平成22年9月 大阪府河内長野市に新工場建設用地を取得する。
- 平成24年2月 大阪府河内長野市に河内長野工場を設置する。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社1社で構成されており、その主な事業内容は、作業工具及び機器の製造ならびに販売であります。

当社は、作業工具及び機器の製造を行い、国内及び海外の得意先に販売しております。子会社のロック㈱は、当社が製造販売する機器と同類の機器を販売しており、国内の得意先へは当社から製商品を仕入れて販売しております。

以上に述べた企業集団等の概略図は次のとおりであります。



当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報と同一区分であります。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
ロック㈱	大阪市東成区	10,000	機器部門 電動工具の販売	100	当社製商品の販売をしている。 役員の兼任あり

(注) 1 上記子会社は、特定子会社に該当いたしません。
2 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
東日本	20
西日本	18
海外	7
全社(共通)	88(14)
合計	133(14)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門と製造部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
133(14)	39.7	13.5	5,115,485

セグメントの名称	従業員数(人)
東日本	20
西日本	18
海外	7
全社(共通)	88(14)
合計	133(14)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はJAM大阪に属しております。

平成24年5月31日現在の組合員数は87名であり、労使関係は円満であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災後の復興関連需要により生産活動が活発化するなど緩やかながら持ち直しの動きがみられました。

しかしながら一方では、恒常的となった円高、株価の低迷、欧州の財政危機による世界景気の減速やタイの水害による生産活動への影響などにより、日本経済を取り巻く外部環境は依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループは、「ボルト締結分野」においてお客様が求める価値を捉え、スピード感のある製品の開発・提供、技術サポート体制の強化ならびに国内外市場の販路開拓に取り組むとともに、さらに新製品の市場投入などにより受注確保に努め、売上高の伸長に懸命な努力をいたしました。

その結果、作業工具の売上高は、改善の広がりを見せる設備投資等を背景に、24億1千6百万円となりました。機器類の売上高は、引き続き好調な東南アジア向け輸出にも支えられ14億5千5百万円となりました。従いまして当第連結会計年度における売上高合計は38億7千2百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加を主因に改善することができ、併せてあらゆる諸経費削減等に鋭意努力した結果、営業利益は3億8千4百万円（前年同期比45.9%増）、経常利益は4億1百万円（前年同期比40.1%増）となりました。

しかしながら、保有株式の価格下落による投資有価証券評価損1億4百万円を計上したことにより、当期純利益は2億6千4百万円（前年同期比47.0%増）となりました。

各セグメントの概要は、次のとおりであります。

国内におきましては、作業工具類ならびに機器類の売上に関して一部に緩やかながらも回復基調にありますものの、依然として動きは弱い状況の中、活発なる販売活動を推し進めてまいりました結果、売上高合計は30億4千8百万円となりました。その内訳は、西日本全体が14億6千万円（前年同期比11.0%増）、東日本全体が15億8千8百万円（前年同期比13.3%増）であり、ともに前年同期を上回りました。

また海外におきましては、長期化する円高や海外経済減速の影響を受け厳しい環境の中ではありませんでしたが、東南アジア市場を中心に作業工具類の売上が好調に推移し、機器類における売上も一部に回復の兆しが見受けられ、輸出合計は8億2千3百万円（前年同期比7.9%増）となり、前年同期を上回りました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ7千1百万円の減少となりました。当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況のそれぞれの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動においては、税金等調整前当期純利益2億7千9百万円、減価償却費8千5百万円等による資金の増加がありましたが、売上債権の増加1億8百万円、たな卸資産の増加4千2百万円等の資金の減少により、資金はプラス3億6百万円（前連結会計年度はプラス2億7千2百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においては、投資有価証券の売却により2億3千5百万円等の収入を得ましたが、有形固定資産の取得に4億8千1百万円等を支出したことにより資金はマイナス3億5千5百万円（前連結会計年度はマイナス3億2千6百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動においては、長期借入れにより6億円の収入を得ましたが、短期借入金の純減2億5千万円、長期借入金の返済に2億7千6百万円、配当金の支払に8千1百万円等を支出したことにより資金はマイナス2千2百万円（前連結会計年度はプラス8千5百万円）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
西日本	1,785,969	3.5
東日本	1,948,329	6.2
海外	1,041,019	△5.5
合計	4,775,318	2.4

- (注) 1 金額は、販売価格(代理店価格)に基づいております。
 2 上記の生産実績には、仕入商品を含んでおります。
 3 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込生産によっているため、受注高ならびに受注残高について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
西日本	1,460,752	11.0
東日本	1,588,069	13.3
海外	823,431	7.9
合計	3,872,252	11.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トラスコ中山(株)	806,831	23.2	907,094	23.4
(株)山善	540,559	15.5	635,029	16.4
前田機工(株)	395,035	11.3	470,880	12.2

- 3 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは企業間競争が激化する中、永続的な発展とより一層の企業価値向上を目指し、以下の項目を重視事項及び課題として捉え社員一丸となって取り組んでまいります。

①生産力の強化

より一層の品質管理の向上を図りながら各種製品の製作工期を短縮し製造コストの削減に取り組んでまいります。

②販売力の強化

製品販売の重点強化として一般産業市場へのさらなる拡販を目指すとともに一方ではネット販売の構築やプロショップ30店舗の獲得などにより販売ルートの強化・拡大を図ります。また、海外においては欧州、南米、インドなど新規国市場へのアプローチを積極的に行い売上確保に努めてまいります。

③開発力の強化

「安全性」、「信頼性」をキーワードに既存製品及びトルク管理機器の開発強化に努め、新技術の研究開発にも取り組み、対応力の強化を図ってまいります。

④品質力の強化

「ボルト締結分野」において顧客要望を的確に捉え、スピード感のある製品の開発・提供、技術サポート体制の強化するとともに顧客ニーズに適応したきめ細かいソリューション、サービスを提供し顧客満足度の向上を図ってまいります。

⑤財務体質の強化

適正な利益の獲得を継続的に実現し自己資本を充実させるとともにキャッシュフロー重視の財務政策及び経営に直接機能しない資産の売却を進め筋肉質の財務体質への改善を図ります。

⑥人財の育成

「企業は人なり」を念頭に置き、明確な目的、目標を持ち、その役割を自覚した人材から人財への育成に注力いたします。

4 【事業等のリスク】

当社グループの主要な市場である国内外の市場において、企業収益悪化による設備投資の減少やエンドユーザーである個人の消費動向の減退が、製品需要の減少や競合他社の低価格戦略等による価格競争の激化に進展する可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼすと考えられます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済動向による影響について

当社グループの主要な市場である国内外の市場において、企業収益悪化による設備投資の減少やエンドユーザーである個人の消費動向の減退が、製品需要の減少や競合他社の低価格戦略等による価格競争の激化に進展する可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼすと考えられます。

(2) 原材料価格の変動による影響について

当社グループは、よりコストパフォーマンスが高く品質の良い製品をつくるべく原材料購入に際しては最大限の注力を払っておりますが、特殊鋼をはじめとする金属素材やその他の原材料価格が高騰した場合、原材料購入価格が上がり製造コストが上昇することが考えられます。

(3) 販売経路について

当社グループは、機械工具商ルートを中心に販売しておりますが、急速な流通の変革により既存の取引先の業績が悪化し、当社グループの売上高に影響を及ぼすことが考えられます。

(4) 品質問題による影響について

当社グループは、品質マネジメントシステムISO9001を取得し、その国際規格に基づき、品質等に関する問題が生じないよう厳格な品質管理のもと製品を開発し製造しております。しかし、すべての製品について欠陥がなく、将来においてクレームが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループに対する評価に多大な影響を与え、それによる売上の低下は経営成績および財務状況に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(5) 債権の貸倒れによる影響について

当社グループは、特に事業の継続性に不安定な取引先に依存していませんが、取引先の倒産や経営不安等により債権回収に支障が生じた場合、当社グループの損益に影響を及ぼすと考えられます。

(6) 有価証券価額の変動による影響について

当社グループは、主要取引先や取引金融機関と持ち合いにより株式を保有しており、また、成長性の高い優良企業等を対象として投資を行っておりますが、株式市場および経済環境、企業収益の動向によって株価が下落した場合、減損処理による評価損が発生し、当社グループの損益に影響を及ぼすことが考えられます。

(7) 災害等による影響について

当社グループは、不測の災害に備え、危機管理体制の整備に取り組んでおりますが、生産施設で発生する災害その他の事象による影響を完全に防止できる保証はなく、生産・納品活動が停止し、経営成績および財務状況に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(8) 在庫の評価替によるリスクについて

当社グループは、綿密な市場調査により需要予測を立て製品を製造し、また、商品を仕入れて販売しております。しかしながら、その需要予測を誤ったり、あるいは景気の悪化等で販売不振に陥れば在庫の滞留期間が長期化し在庫の評価替を行う必要が生じます。このような在庫の評価替が、当社グループの損益に影響を及ぼすことが考えられます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

研究開発活動は、当社が強味とする一般産業、ホームセンター、建設、橋梁、プラントなどの市場のみならず自動車整備、自転車整備、電設、トラック・バス、鉄道、造船、建機などの市場に向けても新製品の開発に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の研究開発活動の実績は次の通りです。

作業工具系製品では、ラチェットドライバーセット、ハンディデジタルク、シャッター付きサービスボード(ハーフタイプ)などを新製品として投入してまいりました。

まず、ラチェット機能が付いたドライバーハンドル2種類、差替可能な軸3種類とプラス・マイナス・ヘキサゴンなどの各種ねじに対応したビットを附属することでプロ現場から一般家庭までの幅広い用途で使用していただけるラチェットドライバーセット2製品の開発を終了し、市場投入いたしました。また、自動車整備工場や生産工場の組立ラインのようなプロの現場から、自動車・自転車などの日常メンテナンス作業でもラチェットハンドルやスピナハンドルなどの手動用ハンドルとソケットとの間に取り付けボルトやナットを締め付けることで簡単・手軽に締め付けトルクが測定できるデジタル表示機能が付いたハンディデジタルク2製品の開発を終了し、市場投入いたしました。また、従来狭い・スペースがないなどで諦めていた場所でも壁掛け・床置き、縦置き・横置きが自由自在で高い収納力を発揮するコンパクトサイズのシャッター付サービスボード(ハーフタイプ)の開発を終了し、市場投入いたしました。

機器系製品では、既存製品の充実を図りますとともに、トルク管理機器のさらなる充実を図ってまいりました。まず、既存製品の充実では、コーナー型シャーレンチ2種類のモデルチェンジを実施し市場に投入いたしました。また、トルク管理機器の充実では既に販売しております電動パワーデジタルにつきまして、左右回転方向でトルク測定が可能であり、あらかじめ設定したトルク範囲を超えると光で知らせる機能を付加した3,000Nmタイプと5,000Nmタイプの2機種を開発終了し市場に投入いたしました。また、コーナー型シンプルトルコン1機種の開発を終了し、市場に投入いたしました。このコーナー型シンプルトルコンは既存製品である角度法締付レンチであるトルシャットの狭隘部締付けタイプでありますコーナー型トルシャットの一次締めにも使用することができます。狭隘部を締付けるコーナー型のレンチにつきましてはシャーレンチ、シンプルトルコン、トルシャットの一次締め用とかなり品揃えが整いつつあります。

今後も、「プロ用工具」としてご愛顧いただける製品であり続けるために、作業工具系製品、機器系製品とともに既存製品の製品力強化と、トルク管理機器に代表される新機能を付加した製品開発を積極的に進めることで「ボルディング ソリューション カンパニー」の実現に向けて取組んでまいります。

なお、平成24年5月31日現在の研究開発に従事する人員は10人です。
また、当連結会計年度の研究開発費は次のとおりであります。

セグメントの名称	研究開発費(千円)
東日本	30,302
西日本	30,302
海外	8,422
合計	69,026

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

①資産

当連結会計年度末の資産合計は、50億8千5百万円（前連結会計年度末46億7千9百万円）となり前連結会計年度末に比べ4億6百万円増加しました。この主な要因は、流動資産においては受取手形及び売掛金の増加1億8百万円、原材料及び貯蔵品の増加9千万円等によるものであり、固定資産においては、建物及び構築物の増加4億5千8百万円、ソフトウェア仮勘定の増加9千2百万円等によるものであります。

②負債

当連結会計年度末の負債合計は、32億3千3百万円（前連結会計年度末30億5千万円）となり前連結会計年度末に比べ1億8千2百万円増加しました。この主な要因は、流動負債においては短期借入金の減少1億8千5百万円、未払金の増加5千万円等によるものであり、固定負債においては長期借入金の増加2億5千8百万円、退職給付引当金の減少8千万円等によるものであります。

③純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、18億5千2百万円（前連結会計年度末16億2千8百万円）となり前連結会計年度末に比べ2億2千3百万円増加しました。この主な要因は、当期純利益の計上、配当金の支払い及び自己株式処分差損による利益剰余金の増加1億8千2百万円、その他有価証券評価差額金の増加4千1百万円等によるものであります。

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況の主な要因につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比11.2%増の38億7千2百万円（前連結会計年度34億8千1百万円）となりました。

その内容につきましては、「第2 [事業の概況] 1 [業績等の概要] (1) 業績に記載のとおりであります。

②売上総利益・営業利益

当連結会計年度においては、売上高の増加を主因に改善することができ、高採算品目の拡販やあらゆる諸経費削減等に鋭意努力した結果、売上総利益は14億3千万円（前連結会計年度12億8千4百万円）となり、また営業利益は3億8千4百万円（前連結会計年度2億6千3百万円）となり前連結会計年度に比べ1億2千1百万円の増益となりました。

③経常利益・税金等調整前当期純利益

当連結会計年度においては、営業外収益として受取利息及び受取配当金1千7百万円、投資有価証券売却益7百万円等を計上いたしました。しかし、営業外費用に支払利息1千3百万円等を計上したことなどにより経常利益は4億1百万円（前連結会計年度2億8千6百万円）となり前連結会計年度に比べ1億1千4百万円の増益となりました。しかし、特別損失で投資有価証券評価損1億4百万円、工場移転費用1千2百万円等を計上したことにより2億7千9百万円の税金等調整前当期純利益（前連結会計年度1億8千2百万円の税金等調整前当期純利益）となり前連結会計年度に比べ9千6百万円の増益となりました。

④当期純利益

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益2億7千9百万円に法人税、住民税及び事業税1千5百万円を計上した結果2億6千4百万円（前連結会計年度1億7千9百万円）の当期純利益となり前連結会計年度に比べ8千4百万円の増益となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、主に新工場建設および機械装置の更新等に総額5億3千9百万円の投資(全セグメント共通)を行ないました。その所要資金は、自己資金および借入金によって充たしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社及び本社工場 (大阪市東成区)	全セグメント共通	統括業務 施設	12,997	99	57 (2,770)	12,074	6,887	38,251	39 (3)
	全セグメント共通	工具類製 造設備	3,723	278	[1,976]	—	2,133		
富田林工場 (大阪府富田林市)	全セグメント共通	工具機器 類製造設 備	68,587	66,319	248,631 (3,551)	—	12,593	396,132	11 (4)
河内長野工場 (大阪府河内長野 市)	全セグメント共通	工具機器 類製造設 備	470,377	4,969	432,161 (6,324)	48,657	5,932	955,845	45 (6)
開発センター (大阪市城東区)	全セグメント共通	開発セン ター建屋	12,840	—	26 (260)	—	101	12,968	9 (1)
東京営業所 (渋谷区恵比寿)	全セグメント共通	営業所建 屋	1,672	—	42,720 (225)	—	180	44,573	13 (—)
その他	全セグメント共通	営業所建 屋他	6,074	—	16,750 (212)	—	70	22,895	16 (—)
合計			576,274	71,666	740,348 (13,342) [1,976]	60,731	27,899	1,470,668	133 (14)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計であります。
 2 土地の[]は賃借部分の面積であります(単位㎡)。工場用地として使用しており、年間賃借料は12,481千円
 であります。
 3 従業員の()は臨時従業員を外書きしております。
 4 金額等には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,613,000
計	19,613,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,713,000	11,713,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株でありま す。
計	11,713,000	11,713,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年6月1日～ 平成13年5月31日	△36	11,713	—	605,000	—	163,380

(注) 利益による自己株式消却に伴う減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	7	7	68	1	0	886	969	—
所有株式数 (単元)	0	2,335	16	2,607	1	0	6,701	11,660	53,000
所有株式数 の割合(%)	0.00	20.02	0.14	22.36	0.01	0.00	57.47	100.0	—

(注) 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には自己名義の株式が1,531単元及び276株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年5月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町3丁目11番8号	800	6.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	659	5.63
原 田 稔	大阪府茨木市	559	4.78
前田機工株式会社	大阪市西区新町3丁目13番25号	514	4.39
前 田 英 治	大阪府堺市東区	500	4.27
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	420	3.59
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	380	3.24
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4番27号	380	3.24
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	380	3.24
屋 敷 高 夫	兵庫県西宮市	335	2.86
計	—	4,928	42.08

(注) 1 当社は自己株式(1,531千株、13.07%)を保有しておりますが、表記しておりません。

2 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年5月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,531,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,129,000	10,129	—
単元未満株式	普通株式 53,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,713,000	—	—
総株主の議決権	—	10,129	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式276株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年5月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 前田金属工業株式会社	大阪市東成区深江北 3丁目14番3号	1,531,000	—	1,531,000	13.07
計	—	1,531,000	—	1,531,000	13.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,746	720
当期間における取得自己株式	193	40

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(第三者割当)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,531,276	—	1,531,469	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営環境、業績、配当性向並びに財務状況など総合的に勘案して、最適な利益配当を決定しております。

利益配当につきましては、企業体質の強化を図りながらも業績に応じた継続的かつ安定的な配当を継続して行なうことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、新製品開発、生産・販売体制の強化及び品質向上を目的とする設備投資などに活用したいと考えております。

平成24年5月期は、将来の事業計画、業績、配当性向ならびに財務状況など総合的に勘案いたしましたし、中間配当3円を実施しており、期末配当5円と合計で年間配当8円を実施することといたしました。

なお、配当金につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては、取締役会となっております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年1月11日 取締役会	30,548	3
平成24年8月30日 定時株主総会	50,908	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月
最高(円)	515	390	296	209	240
最低(円)	370	181	157	131	172

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月	平成24年4月	平成24年5月
最高(円)	193	198	197	218	240	220
最低(円)	183	190	189	197	204	189

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員状況】

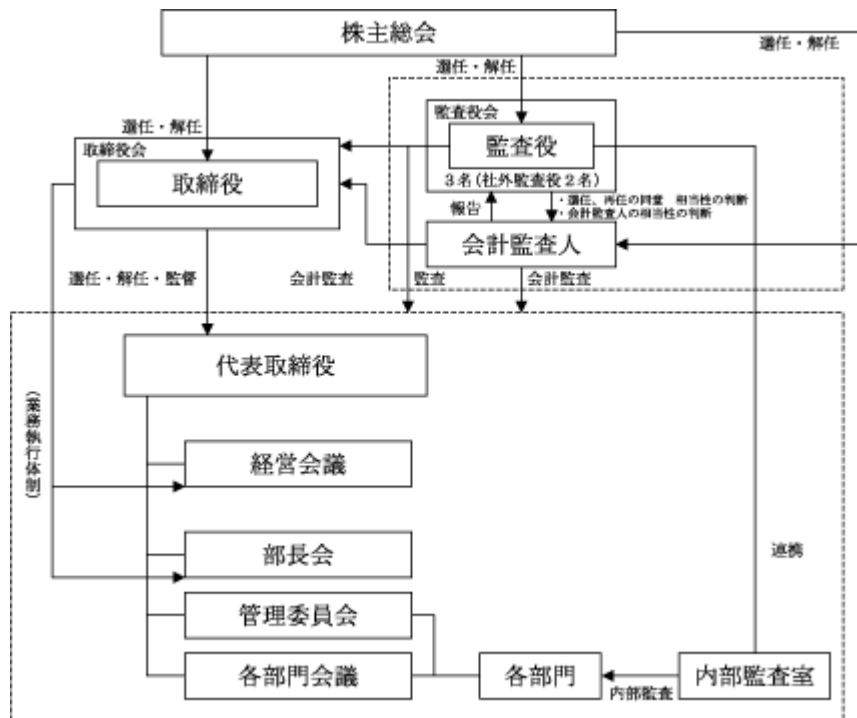
役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
(代表取締役) 取締役社長	—	佐藤 憲史	昭和15年9月11日生	昭和39年3月 昭和58年6月 昭和63年8月 平成9年8月 平成21年7月	当社入社 当社国内営業部大阪営業所長 当社取締役就任 当社常務取締役 当社代表取締役・取締役社長就任 (現任)	(注)2	105	
常務取締役	—	松村 昌造	昭和29年7月30日生	昭和52年4月 平成13年3月 平成13年8月 平成15年6月 平成16年8月 平成21年7月 同年8月	当社入社 当社事業開発室長 ロック㈱取締役就任 当社開発部長・開発センター長 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任) ロック㈱代表取締役社長就任(現任)	(注)2	56	
取締役	営業本部長	矢野 大司郎	昭和32年4月26日生	昭和56年4月 平成12年9月 平成18年3月 平成18年8月 平成21年8月	当社入社 当社製造部次長 当社製造本部副本部長 当社取締役就任(現任) ロック㈱取締役就任(現任)	(注)2	40	
取締役	河内長野工場長	平尾 昌彦	昭和34年12月1日生	平成13年11月 平成21年8月 平成24年6月 平成24年8月	当社入社 当社開発部長・開発センター長 当社河内長野工場長・製造部長 当社取締役就任(現任)	(注)2	—	
常勤監査役	—	池田 澄朗	昭和22年7月5日生	昭和43年3月 平成8年3月 平成10年11月 平成14年8月 同年8月	当社入社 当社管理部経理課長 ロック㈱取締役就任 当社常勤監査役就任(現任) ロック㈱監査役就任(現任)	(注)3	41	
監査役	—	山上 和則	昭和14年7月11日生	昭和43年4月 昭和48年9月 同年12月 平成13年8月 平成15年4月	弁護士登録(現在) 山上法律事務所開設 弁理士登録(現在) 当社監査役就任(現任) 弁護士法人淀屋橋・山上合同 社員 (現任)	(注)4	—	
監査役	—	滝川 雄吉	昭和17年4月1日生	昭和39年4月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年8月	株式会社山善入社 同社取締役広島支社長 同社執行役員広島支社長 同社執行役員退任 当社監査役就任(現任)	(注)5	5	
計								247

- (注) 1 監査役山上和則ならびに監査役滝川雄吉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成24年8月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
- 5 平成23年8月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

＜経営機構図の概要＞



(注) コーポレート・ガバナンスの状況は、有価証券報告書提出日時点のものです。

＜企業統治の体制＞

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び当該体制を採用する理由

当社は、法令遵守の徹底のもと、経営の透明性並びに経営の効率化を確保することがコーポレート・ガバナンスの基本と考えており、意思決定の迅速性に取り組むとともに、チェック機能の強化を図り、公正で透明性の高い企業活動と利害関係人の期待・要求に応じてお互いの信頼を高め企業価値の向上を実現することを目指しております。

また、現在の体制を採用している理由は、社外チェック機能として、2名の社外監査役が、独立性・中立性を持った外部の観点及び、豊かな経験と高い見識に基づく広範かつ高度な観点から意思決定への参画、並びに経営の監督をすることにより、経営の監査機能が十分機能していると考えております。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

[会社の機関の内容]

取締役会は、任期2年の取締役で構成され、法令で定められた事項や経営に関する重要事項をはじめ取締役会規程に定められた事項について討議し検討を重ね決定しております。原則として、定例取締役会を3ヶ月に1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、取締役の業務執行状況に対する監督機能は十分機能していると考えております。

また、取締役に管理部の部門長を含めたメンバーで毎月1回経営会議を開催し、経営上の諸問題を取り上げ迅速に対処するための経営判断を下しております。さらに、毎月1回取締役及び各部門長で部長会を開き、取締役会で決定された基本方針に基づき、業務計画の進捗状況の報告や課題等を抽出し諸施策を協議するとともに、毎月1回各部門の実行責任者が集まる管理委員会において、部門間に共通する問題を出し合っ部門間の牽制・調整を行い問題解決にあっております。

監査役制度を採用している当社の監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役で構成されております。各監査役は、監査役会で決定された監査方針及び監査計画に基づき取締役会をはじめ、社内における主要な会議に原則出席しており、取締役の職務執行を監視するとともに、適宜意見の表明や業務改善の助言等を行い、経営に対するチェック機能は十分果たしていると考えております。

他の部門より独立した位置付けで、社長直轄である内部監査室は、内部統制システムをよりよく機能させるため、各部門に業務フロー及びリスクコントロールの見直しを常時行わせ、内部監査が十分機能するようにウォークスルーや運用テスト等を実施しております。

なお、当社では、社外取締役及び執行役員制度は現在採用しておりません。また、会社法に基づく社外監査役は2名就任しております。

[内部統制システムの整備の状況]

内部統制システム専属の部門である内部監査室を設置し、各部門の監査を2名の構成員で年間監査計画に基づき随時実施しております。

[リスク管理体制の整備の状況]

経営に重大な影響を及ぼすあらゆるリスクを認識し、評価する仕組みを構築しており、リスク管理の実効性を確保するため内部統制・コンプライアンス委員会を設置し、職務権限と責任を明確にした体制を整備しております。

コンプライアンスについては、規程の策定とともに、業務全般における法律に関する諸々の問題については、弁護士等の外部専門家と連携を図り、厳正なリーガルチェックを受けております。

③ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査を担当する内部監査室と監査役及び会計監査人は、決算監査日には必ず情報・意見交換を実施し、監査役、会計監査人と会社との間において十分な情報の共有は実現していると考えております。また、常勤監査役を中心に内部統制部門とも積極的に情報・意見交換を実施しております。

当社における会計監査は、太陽ASG有限責任監査法人に依頼し、業務執行する公認会計士 柳承煥氏及び池田哲雄氏をはじめ、その補助者として公認会計士3名、その他4名により実施されております。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社に社外取締役はおりません。また社外監査役は2名であります。社外監査役 山上和則は弁護士法人淀屋橋山上合同の弁護士でありますが同事務所と当社の間には特別な関係はありません。社外監査役 滝川雄吉と当社の間には特別な関係はありません。なお、滝川雄吉氏は独立役員として大阪証券取引所に届出済みです。当社には社外取締役及び社外監査役を選任するための基準及び方針は定めておりません。

社外監査役のコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割として、経営の監査機能に対する独立性・中立性を持った外部の観点及び、豊かな経験と高い見識に基づく広範かつ高度な観点から意思決定への参画、並びに経営の監督をすることにより、経営の監査機能が十分機能する社外監査役2名となっております。

(社外取締役の選任状況)

当社は社外取締役を選任しておりません。社外チェック機能として、2名の社外監査役が、独立性・中立性を持った外部の観点及び、豊かな経験と高い見識に基づく広範かつ高度な観点から監査を実施し、経営の監査機能や客観性並びに中立性は十分確保されているため、現状の体制となっております。

⑤ 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	63,600	63,600	—	3
監査役 (社外監査役を除く)	15,600	15,600	—	1
社外役員	10,800	10,800	—	2
計	90,000	90,000	—	6

(注) 1 支給額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する特別な方針は定めておりません。

⑥ 会計監査の状況

(ア) 業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 柳 承煥 (太陽A S G有限責任監査法人)

公認会計士 池田 哲雄 (太陽A S G有限責任監査法人)

(イ) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 4名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(ア) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規程により、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(イ) 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規程により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、機動的かつ円滑な運営を行えるよう、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって行う旨を定款で定めております。

⑪ 株式の保有状況

(ア) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄

貸借対照表計上額の合計額 282,869千円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山善	125,000	62,500	営業上の取引関係の維持強化を目的とする。
中央自動車工業(株)	70,000	28,350	友好的な関係を維持するため。
フルサト工業(株)	45,000	23,535	営業上の取引関係の維持強化を目的とする。
井上金属工業(株)	50,000	21,350	友好的な関係を維持するため。
(株)りそなホールディングス	56,600	20,319	取引金融機関であり、安定的な取引関係を構築するため。
トラスコ中山(株)	10,541	15,674	営業上の取引関係の維持強化を目的とする。
アークランドサカモト(株)	12,250	13,487	営業上の取引関係の維持強化を目的とする。
(株)大垣共立銀行	45,000	10,710	取引金融機関であり、安定的な取引関係を構築するため。
新日本理化(株)	75,000	10,500	友好的な関係を維持するため。
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	59,257	9,125	取引金融機関であり、安定的な取引関係を構築するため。
(株)Na I T O	1,400	1,173	営業上の取引関係の維持強化を目的とする。

(注)(株)Na I T Oは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山善	125,000	79,375	営業上の取引関係の維持強化を目的とする。
フルサト工業(株)	45,000	35,685	営業上の取引関係の維持強化を目的とする。
中央自動車工業株	70,000	31,780	友好的な関係を維持するため。
トラスコ中山(株)	10,541	17,793	営業上の取引関係の維持強化を目的とする。
(株)りそなホールディングス	56,600	16,697	取引金融機関であり、安定的な取引関係を構築するため。
井上金属工業(株)	50,000	15,100	友好的な関係を維持するため。
アークランドサカモト(株)	12,250	15,043	営業上の取引関係の維持強化を目的とする。
(株)大垣共立銀行	45,000	10,485	取引金融機関であり、安定的な取引関係を構築するため。
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	59,257	6,755	取引金融機関であり、安定的な取引関係を構築するため。
(株)Na I T O	1,400	1,043	営業上の取引関係の維持強化を目的とする。

(注)(株)Na I T Oは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計金額

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表計上額の合計額(千円)	貸借対照表計上額の合計額(千円)	受取配当金の合計額(千円)	売却損益の合計額(千円)	評価損益の合計額(千円)
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	529,222	319,407	8,856	△41,020	△197,086 (104,370)

(注) 評価損益の合計の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000	—	18,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	19,000	—	18,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の提示する報酬額、監査計画の内容及び監査時間の見積り等について、当社の規模、業態などをふまえた検討を行い、監査役の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年6月1日から平成24年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年6月1日から平成24年5月31日まで)の財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

適正な財務諸表等を作成するため、社内規程、決算業務マニュアル等を整備しております。

また、社外セミナーへの参加、会計・税務情報誌の定期購読などを行い、会計基準の変更等に的確に対応できる体制を整えております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (平成24年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	261,646	190,181
受取手形及び売掛金	1,063,043	1,171,106
有価証券	7,032	5,583
商品及び製品	736,911	602,869
仕掛品	241,226	326,563
原材料及び貯蔵品	235,546	326,361
その他	17,970	13,632
貸倒引当金	△1,290	△5,270
流動資産合計	2,562,086	2,631,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	117,331	576,274
機械装置及び運搬具（純額）	86,114	71,666
工具、器具及び備品（純額）	28,718	27,526
土地	740,348	740,348
リース資産（純額）	17,442	60,731
建設仮勘定	17,857	372
有形固定資産合計	※1, ※3 1,007,811	※1, ※3 1,476,919
無形固定資産		
リース資産	19,201	12,913
その他	41,540	99,774
無形固定資産合計	60,741	112,687
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 912,390	※3 628,929
貸貸固定資産	—	※2 99,171
その他	136,967	147,350
貸倒引当金	△750	△10,738
投資その他の資産合計	1,048,608	864,713
固定資産合計	2,117,161	2,454,320
資産合計	4,679,247	5,085,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	648,869	655,273
短期借入金	※3 1,308,634	※3 1,123,580
リース債務	12,238	28,752
未払法人税等	3,639	16,540
賞与引当金	39,364	50,185
未払金	57,111	107,926
未払費用	33,561	34,967
設備関係支払手形	1,470	3,680
その他	7,007	7,963
流動負債合計	2,111,896	2,028,870
固定負債		
長期借入金	※3 487,763	※3 746,368
長期末払金	71,907	98,315
リース債務	36,047	97,849
繰延税金負債	43,695	43,021
退職給付引当金	278,359	197,911
資産除去債務	18,624	18,701
その他	2,300	2,300
固定負債合計	938,698	1,204,467
負債合計	3,050,595	3,233,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	163,380	163,380
利益剰余金	1,335,687	1,518,365
自己株式	△402,519	△403,240
株主資本合計	1,701,548	1,883,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△72,896	△31,494
その他の包括利益累計額合計	△72,896	△31,494
純資産合計	1,628,652	1,852,011
負債純資産合計	4,679,247	5,085,349

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
売上高	3,481,654	3,872,252
売上原価	※1, ※3 2,197,601	※1, ※3 2,441,483
売上総利益	1,284,052	1,430,769
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,020,301	※2, ※3 1,045,865
営業利益	263,750	384,903
営業外収益		
受取利息	3,958	1,147
受取配当金	19,585	16,787
投資有価証券売却益	7,370	7,042
受取賃貸料	—	3,780
助成金収入	950	—
その他	8,272	5,826
営業外収益合計	40,137	34,583
営業外費用		
支払利息	13,191	13,502
固定資産除却損	214	0
保険解約損	3,907	—
不動産賃貸原価	—	3,561
その他	169	1,037
営業外費用合計	17,482	18,101
経常利益	286,405	401,385
特別損失		
投資有価証券評価損	85,192	104,370
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,305	—
ゴルフ会員権評価損	—	5,480
工場移転費用	—	12,157
特別損失合計	103,498	122,008
税金等調整前当期純利益	182,907	279,377
法人税、住民税及び事業税	3,153	15,223
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	3,153	15,223
少数株主損益調整前当期純利益	179,753	264,153
当期純利益	179,753	264,153

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	179,753	264,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,838	41,402
その他の包括利益合計	△22,838	※ 41,402
包括利益	156,915	305,555
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	156,915	305,555

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	605,000	605,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	605,000	605,000
資本剰余金		
当期首残高	163,380	163,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	163,380	163,380
利益剰余金		
当期首残高	1,268,431	1,335,687
当期変動額		
剰余金の配当	△78,292	△81,475
自己株式の処分	△34,204	—
当期純利益	179,753	264,153
当期変動額合計	67,256	182,678
当期末残高	1,335,687	1,518,365
自己株式		
当期首残高	△507,688	△402,519
当期変動額		
自己株式の取得	△235	△720
自己株式の処分	105,404	—
当期変動額合計	105,168	△720
当期末残高	△402,519	△403,240
株主資本合計		
当期首残高	1,529,123	1,701,548
当期変動額		
剰余金の配当	△78,292	△81,475
当期純利益	179,753	264,153
自己株式の取得	△235	△720
自己株式の処分	71,200	—
当期変動額合計	172,425	181,957
当期末残高	1,701,548	1,883,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△50,058	△72,896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,838	41,402
当期変動額合計	△22,838	41,402
当期末残高	△72,896	△31,494
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△50,058	△72,896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,838	41,402
当期変動額合計	△22,838	41,402
当期末残高	△72,896	△31,494
純資産合計		
当期首残高	1,479,064	1,628,652
当期変動額		
剰余金の配当	△78,292	△81,475
当期純利益	179,753	264,153
自己株式の取得	△235	△720
自己株式の処分	71,200	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,838	41,402
当期変動額合計	149,587	223,359
当期末残高	1,628,652	1,852,011

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	182,907	279,377
減価償却費	72,058	85,516
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,437	13,967
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,995	△80,448
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,842	10,821
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,305	—
受取利息及び受取配当金	△23,544	△17,935
支払利息	13,191	13,502
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,370	△7,042
受取賃貸料	—	△3,780
不動産賃貸原価	—	3,561
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	214	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	85,192	104,370
ゴルフ会員権評価損	—	5,480
保険解約損益 (△は益)	3,907	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△63,114	△108,062
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△81,956	△42,110
仕入債務の増減額 (△は減少)	75,072	6,403
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,674	—
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,604	△1,267
その他	△23,373	41,394
小計	263,610	303,749
利息及び配当金の受取額	23,610	18,191
利息の支払額	△12,879	△13,027
法人税等の支払額	△2,157	△2,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,183	306,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△483,383	△481,271
投資有価証券の取得による支出	△14,550	△14,000
投資不動産の取得による支出	—	△100,505
投資不動産の賃貸による収入	—	3,780
投資不動産の賃貸による支出	—	△2,227
投資有価証券の償還による収入	17,141	6,840
投資有価証券の売却による収入	149,534	235,468
保険積立金の積立による支出	△2,570	△2,315
保険積立金の解約による収入	8,415	—
その他	△588	△1,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	△326,000	△355,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	△250,000
長期借入れによる収入	520,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△265,837	△276,449
配当金の支払額	△77,799	△81,008
リース債務の返済による支出	△12,238	△13,887
自己株式の売却による収入	71,200	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△235	△720
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,089	△22,066
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,272	△71,465
現金及び現金同等物の期首残高	230,373	261,646
現金及び現金同等物の期末残高	※1 261,646	※1 190,181

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 1社
連結子会社名 ロック(株)

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

[1] 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

…移動平均法による原価基準

② たな卸資産

商品・原材料・仕掛品

…移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品…総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

…先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

[2] 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～31年

機械装置 10年

工具、器具及び備品 2年～10年

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。

[3] 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度による給付相当額に基づき計上しております。

[4] 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建買掛債務

③ ヘッジ方針

外貨建債務にかかる将来の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

為替予約については履行が確実な輸入取引に係るものであり、確実に実行されるため有効性の判定を省略しております。

[5] 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[6] その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
	2,480,652千円	2,556,143千円

※2 賃貸固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
	一千円	1,333千円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
建物	77,818千円	424,276千円
土地	680,850千円	680,850千円
投資有価証券	288,087千円	301,350千円
計	1,046,756千円	1,406,478千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
短期借入金	99,395千円	88,395千円
長期借入金 (1年以内に返済予定分を含む)	671,381千円	931,080千円

(連結損益計算書関係)

※1 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)による商品・製品等の評価減額の処理

(前連結会計年度)

原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によるたな卸資産の評価減額77,368千円を売上原価に算入しております。

(当連結会計年度)

原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によるたな卸資産の評価減額92,346千円を売上原価に算入しております。

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
給料手当賞与	305,377千円	318,059千円
賞与引当金繰入額	17,092千円	24,546千円
その他の人件費	69,894千円	75,375千円
販売奨励金	4,753千円	9,025千円
販売促進費	26,619千円	13,269千円
包装荷造・運送費	50,015千円	55,212千円
広告宣伝・交際費	43,225千円	50,402千円
通信・交通費	67,087千円	65,124千円
減価償却費	6,822千円	7,024千円
貸倒引当金繰入	—千円	13,967千円
その他販売費	83,429千円	81,633千円
計	674,319千円	713,643千円

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
役員報酬	92,400千円	90,000千円
給料手当賞与	74,980千円	64,073千円
賞与引当金繰入額	1,603千円	2,383千円
その他の人件費	25,447千円	25,536千円
租税公課	22,192千円	18,174千円
減価償却費	14,370千円	13,935千円
研究開発費	28,756千円	28,274千円
その他一般管理費	86,230千円	89,843千円
計	345,981千円	332,222千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
	67,711千円	69,026千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△56,418千円
組替調整額	97,146千円
税効果調整前	40,727千円
税効果額	674千円
その他有価証券評価差額金	41,402千円
その他の包括利益合計	41,402千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式 普通株式	11,713,000株	—	—	11,713,000株	
自己株式 普通株式	1,926,083株	1,447株	400,000株	1,527,530株	(注)

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の内訳

単元未満株式の買取

1,447株

減少数の内訳

第三者割当による減少

400,000株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	48,934	5.00	平成22年5月31日	平成22年8月30日
平成23年1月12日 取締役会	普通株式	29,357	3.00	平成22年11月30日	平成23年2月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,927	5.00	平成23年5月31日	平成23年8月31日

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式 普通株式	11,713,000株	—	—	11,713,000株	
自己株式 普通株式	1,527,530株	3,746株	—	1,531,276株	(注)

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の内訳

単元未満株式の買取

3,746株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月30日 定時株主総会	普通株式	50,927	5.00	平成23年5月31日	平成23年8月31日
平成24年1月11日 取締役会	普通株式	30,548	3.00	平成23年11月30日	平成24年2月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,908	5.00	平成24年5月31日	平成24年8月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
現金及び預金勘定	261,646千円	190,181千円
現金及び現金同等物	261,646千円	190,181千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

給与・人事情報システム用サーバ、基幹システム及び会計システム用サーバ（工具、器具及び備品）であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 [2]重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
1年内	12,481千円	12,481千円
1年超	135,216千円	122,735千円
合計	147,698千円	135,216千円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については金融機関からの借入による方針であります。デリバティブはリスクヘッジ目的のみに利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、そのリスク回避のため為替予約取引を利用しております。

借入金金は運転資金（主として短期借入金）及び設備投資資金（長期借入金）として調達したものであります。借入金については金利の変動リスクに晒されているため、すべて固定金利による契約で金融機関より借入を行っております。

デリバティブ取引は、輸入取引に係る外貨建ての営業債務について、その円換算額を確定するため並びに将来の為替変動リスク回避を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項] 4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「[4] 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに基づいて行っており、その契約にあたっては、信用リスクを軽減するため、いずれも信用度の高い国内の銀行と行っております。

また、営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では管理部経理課が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち32.6%（貸借対照表計上額382,122千円）が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（(注2)を参照ください）。

前連結会計年度(平成23年5月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	261,646	261,646	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,063,043	1,063,043	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	880,310	880,310	—
資産計	2,205,000	2,205,000	—
(1) 支払手形及び買掛金	648,869	648,869	—
(2) 短期借入金	1,308,634	1,308,634	—
(3) 長期借入金	487,763	476,854	△10,908
負債計	2,445,266	2,434,358	△10,908

当連結会計年度(平成24年5月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	190,181	190,181	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,171,106	1,171,106	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	581,400	581,400	—
資産計	1,942,688	1,942,688	—
(1) 支払手形及び買掛金	655,273	655,273	—
(2) 短期借入金	1,123,580	1,123,580	—
(3) 長期借入金	746,368	739,371	△6,996
負債計	2,525,221	2,518,225	△6,996

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券並びに投資信託は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成23年5月31日	平成24年5月31日
非上場株式	39,112	53,112

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	261,646	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,063,043	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	7,032	13,525	—	90,470
投資信託	—	—	—	—
合計	1,331,722	13,525	—	90,470

当連結会計年度(平成24年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	190,181	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,171,106	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	5,583	5,309	—	—
投資信託	—	—	—	—
合計	1,366,871	5,309	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの
前連結会計年度(平成23年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	204,973	103,083	101,889
	(2) 債券	96,834	89,357	7,476
	(3) その他	18,061	17,336	724
	小計	319,868	209,778	110,090
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	540,974	677,176	△136,202
	(2) 債券	14,193	17,194	△3,001
	(3) その他	5,274	5,361	△87
	小計	560,441	699,732	△139,291
合計		880,310	909,510	△29,200

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、「株式」については85,192千円、減損処理を行っており、「取得原価」は減損処理後の金額で表示しております。

当連結会計年度(平成24年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	184,753	63,906	120,846
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	184,753	63,906	120,846
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	364,411	469,815	△105,404
	(2) 債券	10,893	13,453	△2,560
	(3) その他	21,343	22,697	△1,354
	小計	396,647	505,967	△109,319
合計		581,400	569,873	11,526

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、「株式」については104,370千円、減損処理を行っており、「取得原価」は減損処理後の金額で表示しております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1) 株式	149,723	18,804	10,761
(2) 債券	13,023	—	679
(3) その他	4,118	5	—
小計	166,865	18,810	11,440

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1) 株式	148,150	56,180	50,379
(2) 債券	94,340	4,361	3,120
(3) その他	—	—	—
小計	242,490	60,541	53,499

(デリバティブ取引関係)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項がないため記載を省略しております。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

- 採用している退職給付制度の概要
当社及び連結子会社は、退職金規程に基づき、退職一時金制度を設けております。
- 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
退職給付債務	330,451千円	237,983千円
中小企業退職金共済制度による給付相当額	52,091千円	40,071千円
退職給付引当金	278,359千円	197,911千円

(注) 簡便法によっております。

- 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
勤務費用	25,024千円	20,518千円
中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額	3,320千円	3,010千円
その他	1,855千円	4,418千円
退職給付費用合計	30,199千円	27,947千円

(注) 簡便法によっております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
(1) 流動 繰延税金資産・負債		
未払事業税	1,406千円	2,159千円
賞与引当金	15,981千円	19,070千円
貸倒引当金	172千円	2,002千円
商品評価損	156,216千円	166,596千円
繰越欠損金	135,695千円	一千円
その他	3,821千円	16,144千円
計	313,295千円	205,973千円
評価性引当額	△313,295千円	△205,973千円
合計	一千円	一千円
(2) 固定 繰延税金資産・負債		
長期未払金	19,713千円	17,285千円
少額減価償却資産	963千円	1,327千円
資産除去債務	7,561千円	6,657千円
退職給付引当金	113,014千円	71,150千円
投資有価証券評価損	31,191千円	28,240千円
その他	4,901千円	8,926千円
その他有価証券評価差額金	△43,695千円	△43,021千円
計	133,650千円	90,566千円
評価性引当額	△177,346千円	△133,588千円
合計	△43,695千円	△43,021千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(差異原因)		
住民税均等率	1.7%	1.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	0.6%
受取配当金等益金に算入されない項目	△1.7%	△1.1%
税務上の繰越欠損金の利用	△38.7%	△45.9%
その他	△1.3%	10.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.7%	5.4%

3 法人税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年6月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.6%から平成24年6月1日に開始する連結会計年度から平成26年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、作業工具及びトルク管理機器・ボルト締結機器の製造を行い、それらを国内及び海外に販売することを事業としております。

従いまして、当社においては、販売体制を基に国内東日本、国内西日本及び海外の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、作業工具及びトルク管理機器・ボルト締結機器を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	連結財務諸表 計上額(注)2
	西日本	東日本	海外	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,289,992	1,428,278	763,383	3,481,654	—	3,481,654	3,481,654
セグメント間の 内部売上高又は振替高	26,529	△26,529	—	—	—	—	—
計	1,316,521	1,401,749	763,383	3,481,654	—	3,481,654	3,481,654
セグメント利益	74,798	60,941	128,010	263,750	—	263,750	263,750
その他の項目							
減価償却費	26,696	29,161	16,200	72,058	—	72,058	72,058

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

4 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、各セグメントに与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	連結財務諸表 計上額(注)2
	西日本	東日本	海外	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,440,245	1,608,576	823,431	3,872,252	—	3,872,252	3,872,252
セグメント間の 内部売上高又は振替高	20,507	△20,507	—	—	—	—	—
計	1,460,752	1,588,069	823,431	3,872,252	—	3,872,252	3,872,252
セグメント利益	104,536	120,686	159,681	384,903	—	384,903	384,903
その他の項目							
減価償却費	33,666	34,903	16,946	85,516	—	85,516	85,516

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	工具	機器	合計
外部顧客への売上高	2,154,372	1,327,282	3,481,654

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	北中米	欧州	その他の地域	合計
2,718,271	368,468	218,159	42,569	134,186	3,481,654

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トラスコ中山株式会社	806,831	全セグメント共通
株式会社山善	540,559	全セグメント共通
前田機工株式会社	395,035	全セグメント共通

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	工具	機器	合計
外部顧客への売上高	2,416,450	1,455,802	3,872,252

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	北中米	欧州	その他の地域	合計
3,048,821	340,531	303,265	35,554	144,080	3,872,252

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トラスコ中山株式会社	907,094	全セグメント共通
株式会社山善	635,029	全セグメント共通
前田機工株式会社	470,880	全セグメント共通

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	佐藤 憲史	—	—	当社 取締役社長	(被所有) 直接 0.47	当社取締役 債務被保証	当社銀行借入に 対する債務被保 証(注)	390,000	—	—

(注)当社は、銀行借入に対して取締役佐藤憲史より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	
1株当たり純資産額	159円90銭	1株当たり純資産額	181円90銭
1株当たり当期純利益金額	18円25銭	1株当たり当期純利益金額	25円94銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

項目		前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
当期純利益	(千円)	179,753	264,153
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(千円)	179,753	264,153
普通株式の期中平均株式数	(千株)	9,847	10,183

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100,000	850,000	0.468	—
1年以内に返済予定の長期借入金	208,634	273,580	1.030	—
1年以内に返済予定のリース債務	12,238	28,752	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	487,763	746,368	0.904	平成25年6月～平成32年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	36,047	97,849	—	平成25年6月～平成31年2月
その他有利子負債(長期未払金等)	23,352	49,760	1.722	平成24年～平成29年
計	1,868,035	2,046,309	—	—

- (注) 1 平均利率については、期末日現在における加重平均利率にて算出しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。
 3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	235,350	158,829	122,457	101,412
リース債務	27,682	19,344	16,513	16,513
その他有利子負債	9,952	9,952	9,952	9,952

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	768,741	1,837,053	2,674,005	3,872,252
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△82,467	49,273	158,729	279,377
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△83,291	47,649	156,309	264,153
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△8.18	4.68	15.35	25.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	△8.18	12.86	10.67	10.59

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	260,263	188,963
受取手形	343,277	373,753
売掛金	719,766	797,353
有価証券	7,032	5,583
商品及び製品	736,911	602,869
仕掛品	241,226	326,563
原材料及び貯蔵品	235,546	326,361
前払費用	8,095	6,541
未収入金	2,970	785
その他	6,903	6,305
貸倒引当金	△1,290	△5,270
流動資産合計	2,560,703	2,629,811
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	115,231	559,193
構築物（純額）	2,099	17,081
機械及び装置（純額）	85,635	68,706
車両運搬具（純額）	478	2,959
工具、器具及び備品（純額）	28,718	27,526
土地	740,348	740,348
リース資産（純額）	17,442	60,731
建設仮勘定	17,857	372
有形固定資産合計	※1, ※3 1,007,811	※1, ※3 1,476,919
無形固定資産		
ソフトウェア	8,461	4,778
ソフトウェア仮勘定	30,463	92,380
電話加入権	2,616	2,616
リース資産	19,201	12,913
無形固定資産合計	60,741	112,687
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 912,390	※3 628,929
破産更生債権等	750	10,738
保険積立金	114,309	116,624
長期前払費用	—	2,066
貸貸固定資産	—	※2 99,171
その他	21,907	17,920
貸倒引当金	△750	△10,738
投資その他の資産合計	1,048,608	864,713

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
固定資産合計	2,117,161	2,454,320
資産合計	4,677,864	5,084,131
負債の部		
流動負債		
支払手形	451,254	480,627
買掛金	197,615	174,646
短期借入金	※3 1,100,000	※3 850,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 208,634	※3 273,580
リース債務	12,238	28,752
未払金	57,111	107,926
未払費用	33,561	34,967
未払法人税等	3,567	16,430
預り金	6,983	7,086
賞与引当金	39,364	50,185
設備関係支払手形	1,470	3,680
前受金	1	877
その他	22	—
流動負債合計	2,111,824	2,028,759
固定負債		
長期借入金	※3 487,763	※3 746,368
長期末払金	71,907	98,315
リース債務	36,047	97,849
繰延税金負債	43,695	43,021
退職給付引当金	278,359	197,911
長期預り保証金	2,300	2,300
資産除去債務	18,624	18,701
固定負債合計	938,698	1,204,467
負債合計	3,050,522	3,233,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金		
資本準備金	163,380	163,380
資本剰余金合計	163,380	163,380
利益剰余金		
利益準備金	151,250	151,250
その他利益剰余金		
配当準備金	40,000	40,000
別途積立金	530,000	530,000
繰越利益剰余金	613,127	796,009

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
利益剰余金合計	1,334,377	1,517,259
自己株式	△402,519	△403,240
株主資本合計	1,700,238	1,882,399
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△72,896	△31,494
評価・換算差額等合計	△72,896	△31,494
純資産合計	1,627,341	1,850,905
負債純資産合計	4,677,864	5,084,131

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
売上高	3,481,654	3,872,252
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	682,117	736,911
当期製品製造原価	※3 1,637,154	※3 1,703,706
当期商品仕入高	626,197	608,593
合計	2,945,469	3,049,211
商品及び製品期末たな卸高	736,911	602,869
他勘定振替高	※4 10,956	※4 4,859
売上原価合計	※1 2,197,601	※1 2,441,483
売上総利益	1,284,052	1,430,769
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,020,299	※2, ※3 1,045,842
営業利益	263,753	384,926
営業外収益		
受取利息	84	125
有価証券利息	3,874	1,021
受取配当金	19,585	16,787
投資有価証券売却益	7,370	7,042
受取賃貸料	—	3,780
助成金収入	950	—
雑収入	8,272	5,826
営業外収益合計	40,137	34,583
営業外費用		
支払利息	13,191	13,502
固定資産除却損	214	0
保険解約損	3,907	—
不動産賃貸原価	—	3,561
雑損失	169	997
営業外費用合計	17,482	18,061
経常利益	286,408	401,448
特別損失		
投資有価証券評価損	85,192	104,370
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,305	—
ゴルフ会員権評価損	—	5,480
工場移転費用	—	12,157
特別損失合計	103,498	122,008
税引前当期純利益	182,909	279,439
法人税、住民税及び事業税	3,061	15,081
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	3,061	15,081
当期純利益	179,847	264,358

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)			当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費			741,322	44.6		784,887	43.9
II 労務費			356,691	21.4		367,029	20.5
III 経費							
1 外注加工費		338,796			356,398		
2 減価償却費		50,864			64,555		
3 その他経費		175,607	565,268	34.0	216,172	637,126	35.6
当期総製造費用			1,663,283	100.0		1,789,044	100.0
期首仕掛品たな卸高			215,097			241,226	
合計			1,878,380			2,030,270	
期末仕掛品たな卸高			241,226			326,563	
当期製品製造原価			1,637,154			1,703,706	

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
原価計算の方法	実際原価による総合原価計算によつて おります。	同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	605,000	605,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	605,000	605,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	163,380	163,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	163,380	163,380
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	151,250	151,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	151,250	151,250
その他利益剰余金		
配当準備金		
当期首残高	40,000	40,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,000	40,000
別途積立金		
当期首残高	530,000	530,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	530,000	530,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	545,775	613,127
当期変動額		
剰余金の配当	△78,292	△81,475
自己株式の処分	△34,204	—
当期純利益	179,847	264,358
当期変動額合計	67,351	182,882
当期末残高	613,127	796,009
利益剰余金合計		
当期首残高	1,267,025	1,334,377

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月 31 日)
当期変動額		
剰余金の配当	△78,292	△81,475
自己株式の処分	△34,204	—
当期純利益	179,847	264,358
当期変動額合計	67,351	182,882
当期末残高	1,334,377	1,517,259
自己株式		
当期首残高	△507,688	△402,519
当期変動額		
自己株式の取得	△235	△720
自己株式の処分	105,404	—
当期変動額合計	105,168	△720
当期末残高	△402,519	△403,240
株主資本合計		
当期首残高	1,527,718	1,700,238
当期変動額		
剰余金の配当	△78,292	△81,475
当期純利益	179,847	264,358
自己株式の取得	△235	△720
自己株式の処分	71,200	—
当期変動額合計	172,520	182,161
当期末残高	1,700,238	1,882,399
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△50,058	△72,896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,838	41,402
当期変動額合計	△22,838	41,402
当期末残高	△72,896	△31,494
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△50,058	△72,896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,838	41,402
当期変動額合計	△22,838	41,402
当期末残高	△72,896	△31,494

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月 31 日)
純資産合計		
当期首残高	1,477,659	1,627,341
当期変動額		
剰余金の配当	△78,292	△81,475
当期純利益	179,847	264,358
自己株式の取得	△235	△720
自己株式の処分	71,200	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,838	41,402
当期変動額合計	149,682	223,563
当期末残高	1,627,341	1,850,905

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

…移動平均法による原価基準

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

…移動平均法による原価基準

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料・仕掛品

…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

製品…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

…先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～31年

機械及び装置 10年

工具、器具及び備品 2年～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担に属する額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度による給付相当額に基づき計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建買掛債務

③ ヘッジ方針

外貨建債務にかかる将来の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

為替予約については履行が確実な輸入取引に係るものであり、確実に実行されるため有効性の判定を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
	2,480,652千円	2,556,143千円

※2 賃貸固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
	一千円	1,333千円

※3 担保資産

(1) 担保提供資産

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
建物	77,818千円	424,276千円
土地	680,850千円	680,850千円
投資有価証券	288,087千円	301,350千円
計	1,046,756千円	1,406,478千円

(2) 担保提供資産に対応する債務

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
短期借入金	99,395千円	88,395千円
長期借入金 (1年以内に返済予定分を含む)	671,381千円	931,080千円

(損益計算書関係)

※1 原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）による商品・製品等の評価減額の処理

(前事業年度)

原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によるたな卸資産の評価減額77,368千円を売上原価に算入しております。

(当事業年度)

原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によるたな卸資産の評価減額92,346千円を売上原価に算入しております。

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
給料手当賞与	305,377千円	318,059千円
賞与引当金繰入額	17,092千円	24,546千円
その他の人件費	69,894千円	75,375千円
販売奨励金	4,753千円	9,025千円
販売促進費	26,619千円	13,269千円
包装荷造・運送費	50,015千円	55,212千円
広告宣伝・交際費	43,225千円	50,402千円
通信・交通費	67,087千円	65,124千円
減価償却費	6,822千円	7,024千円
貸倒引当金繰入	—千円	13,967千円
その他販売費	83,429千円	81,633千円
計	674,319千円	713,643千円

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
役員報酬	92,400千円	90,000千円
給料手当賞与	74,980千円	64,073千円
賞与引当金繰入額	1,603千円	2,383千円
その他の人件費	25,447千円	25,536千円
租税公課	22,192千円	18,154千円
減価償却費	14,370千円	13,935千円
研究開発費	28,756千円	28,274千円
その他一般管理費	86,227千円	89,840千円
計	345,979千円	332,199千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
	67,711千円	69,026千円

※4 他勘定振替高内訳

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
販売費勘定(広告宣伝費)	6,606千円	4,859千円
有形固定資産その他	4,349千円	—
	10,956千円	4,859千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,926,083株	1,447株	400,000株	1,527,530株	(注)

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳

単元未満株式の買取

1,447株

減少数の内訳

第三者割当による減少

400,000株

当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,527,530株	3,746株	—	1,531,276株	(注)

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳

単元未満株式の買取

3,746株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

給与・人事情報システム用サーバ、基幹システム及び会計システム用サーバ(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
1年内	12,481千円	12,481千円
1年超	135,216千円	122,735千円
合計	147,698千円	135,216千円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
(1) 流動 繰延税金資産・負債		
未払事業税	1,406千円	2,159千円
賞与引当金	15,981千円	19,070千円
貸倒引当金	172千円	2,002千円
商品評価損	156,216千円	166,596千円
繰越欠損金	135,695千円	—千円
その他	3,821千円	16,144千円
計	313,295千円	205,973千円
評価性引当額	△313,295千円	△205,973千円
合計	—千円	—千円
(2) 固定 繰延税金資産・負債		
長期未払金	19,713千円	17,285千円
少額減価償却資産	963千円	1,327千円
資産除去債務	7,561千円	6,657千円
退職給付引当金	113,014千円	71,150千円
投資有価証券評価損	35,251千円	31,800千円
その他	4,901千円	8,926千円
その他有価証券評価差額金	△43,695千円	△43,021千円
計	137,710千円	94,126千円
評価性引当額	△181,406千円	△137,148千円
合計	△43,695千円	△43,021千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(差異原因)		
住民税均等率	1.7%	1.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	0.6%
受取配当金等益金に算入されない項目	△1.7%	△1.1%
税務上の繰越欠損金の利用	△38.7%	△45.9%
その他	△1.3%	10.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.7%	5.4%

3 法人税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年6月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.6%から平成24年6月1日に開始する事業年度から平成26年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度におきましては、金額的重要性が低いため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり純資産額 159円77銭	1株当たり純資産額 181円79銭
1株当たり当期純利益金額 18円26銭	1株当たり当期純利益金額 25円96銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
当期純利益 (千円)	179,847	264,358
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	179,847	264,358
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,847	10,183

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
山善	125,000	79,375
フルサト工業	45,000	35,685
セコム	10,000	34,650
中央自動車工業	70,000	31,780
岡三証券グループ	114,000	31,350
川崎重工業	150,000	31,200
東芝	100,000	29,500
みずほフィナンシャルグループ	247,280	28,437
任天堂	3,100	28,303
レント	275	27,050
石油資源開発	8,000	24,280
前田機工	410,670	20,442
三菱重工業	60,000	19,020
パナソニック	34,430	17,903
トラスコ中山	10,541	17,793
りそなホールディングス	56,600	16,697
井上金属工業	50,000	15,100
本田技研工業	6,000	15,072
アークランドサカモト	12,250	15,043
大垣共立銀行	45,000	10,485
三井化学	50,000	9,950
新日本製鐵	50,000	8,800
ほくほくフィナンシャルグループ	59,257	6,755
双日	50,000	6,200
トヨタ自動車	2,000	6,080
その他(21銘柄)	272,343.26	35,325
計	2,041,746.26	602,276

【債券】

銘柄	券面総額	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
国際復興開発銀行 南アフリカ・ランド建債券 2012年10月10日満期	600,000ランド	5,583
小計	600,000ランド	5,583
(投資有価証券)		
国際復興開発銀行 南アフリカ・ランド建債券 2014年12月10日満期	550,000ランド	5,309
小計	550,000ランド	5,309
計	1,150,000ランド	10,893

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) その他有価証券 (証券投資信託受益証券) アライアンス・バーンスタイン・ハイ・イールド・オープン ニッセイパトナムインカム オープン パトナムディバーシファイド パトナムヨーロッパグロース ファンド	41,213,031 10,000,000 6,500 1,400	10,591 5,195 3,755 1,801
計	51,220,931	21,343

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	882,479	462,244	-	1,344,723	785,530	18,282	559,193
構築物	24,661	16,072	-	40,734	23,653	1,091	17,081
機械及び装置	892,017	8,430	-	900,447	831,741	25,358	68,706
車両運搬具	14,828	3,076	-	17,904	14,944	595	2,959
工具、器具及び備品	889,432	23,032	999	911,464	883,938	24,224	27,526
土地	740,348	-	-	740,348	-	-	740,348
リース資産	26,838	50,227	-	77,065	16,334	6,938	60,731
建設仮勘定	17,857	502,498	519,983	372	-	-	372
有形固定資産計	3,488,463	1,065,581	520,983	4,033,062	2,556,143	76,490	1,476,919
無形固定資産							
ソフトウェア	33,137	232	1,176	32,192	27,414	2,738	4,778
ソフトウェア仮勘定	30,463	61,916	-	92,380	-	-	92,380
電話加入権	2,616	-	-	2,616	-	-	2,616
リース資産	32,706	-	-	32,706	19,792	6,288	12,913
無形固定資産計	98,922	62,148	1,176	159,894	47,206	9,026	112,687
投資その他の資産							
貸貸固定資産	-	100,505	-	100,505	1,333	1,333	99,171
長期前払費用	-	2,066	-	2,066	-	-	2,066
投資その他の資産計	-	102,571	-	102,571	1,333	1,333	101,238

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	河内長野工場	新工場に関する金額	462,244千円
構築物	河内長野工場	新工場に関する金額	16,072千円
工具、器具及び備品	富田林工場	金型代金	15,188千円
建設仮勘定	河内長野工場	建物代金	502,125千円
ソフトウェア仮勘定	本社管理	新システム	61,916千円
賃貸固定資産	大阪市西区	土地建物代金	100,505千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	河内長野工場	建物代金	503,228千円
建設仮勘定	河内長野工場	金型代金	16,427千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,040	15,633	-	1,665	16,008
賞与引当金	39,364	50,185	39,364	-	50,185

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち、1,290千円は貸倒実績率による洗替の取崩であり、375千円は回収による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,641
預金	
当座預金	85,345
普通預金	977
定期預金	100,000
計	186,322
合計	188,963

2) 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	受取手形金額(千円)
前田機工(株)	284,823
ジロー(株)	22,245
(株)レント	13,460
マツモト産業(株)	10,745
(株)レンタルのニッケン	7,262
その他	35,215
合計	373,753

b 期日別内訳

期日	受取手形金額(千円)
平成24年6月	88,118
7月	76,219
8月	78,028
9月	85,072
10月	46,315
合計	373,753

3) 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トラスコ中山(株)	103,300
前田機工(株)	97,299
(株)山善	91,115
アークランドサカモト(株)	54,237
MCCANN EQUIPMENT LTD	51,333
その他	400,066
合計	797,353

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	回収率(%) $C/(A+B) \times 100$	滞留期間(月) $\{(A+D)/2\} / \{B/12\}$
719,766	4,026,652	3,949,065	797,353	83.2	2.26

(注) 上記の金額には消費税等を含めて計算しております。

4) たな卸資産

科目	品目		金額(千円)
商品及び製品	作業工具	ソケットレンチ	129,341
		めがねレンチ	15,955
		トルクレンチ	20,138
		単能他レンチ	6,236
		各種レンチ	180,378
		スパナ	23,556
		工具用ケース類	8,705
		計	384,311
	機器	シヤールレンチ、建方一番、 シンプルトルコン、パワー レンチ、その他の機器類	218,557
		計	218,557
	合計	602,869	
仕掛品	作業工具	ソケットレンチ	98,863
		めがねレンチ	17,065
		単能他レンチ	4,584
		計	120,513
	機器	シヤールレンチ、建方一番、 シンプルトルコン、パワー レンチ、その他の機器類	206,050
		計	206,050
	合計	326,563	
原材料及び貯蔵品	作業工具	特殊鋼鋼材	16,229
		買入部品（作業工具）	36,475
		その他（作業工具）	92,463
		計	145,169
	機器	買入部品（機器）	62,221
		その他（機器）	93,714
		計	155,936
	作業工具・機器	販売促進用品他	17,559
		包装荷造品	7,696
			25,255
	合計	326,361	
総計			1,255,794

② 流動負債

1) 支払手形(設備関係支払手形を含む)

a 相手先別内訳

支払手形相手先	金額(千円)
平松工業(株)	46,912
デジタル総合印刷(株)	17,820
(株)福田鉄工所	17,392
旭金属工業(株)	17,016
(株)迫平製作所	16,622
その他	364,862
計	480,627
設備支払手形相手先	金額(千円)
(株)センナン	1,312
轟産業(株)	1,118
(株)マシン三洋	934
ダイトー機販(株)	315
計	3,680
合計	484,307

b 期日別内訳

期日	支払手形金額(千円)	設備関係支払手形金額(千円)
平成24年6月	93,221	—
7月	133,370	1,118
8月	124,863	—
9月	124,978	1,627
10月	4,192	934
合計	480,627	3,680

2) 買掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)BI Products	12,231
(株)ツノダ	12,218
平松工業(株)	9,947
日本電産テクノモータHD(株)	9,552
MASS-TOOL	7,402
その他	123,293
合計	174,646

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	200,000
(株)北陸銀行	200,000
(株)近畿大阪銀行	150,000
(株)大垣共立銀行	100,000
(株)三井住友銀行	50,000
三菱UFJ信託銀行(株)	50,000
紀陽銀行	50,000
(株)みずほ銀行	50,000
合計	850,000

4) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策金融公庫	86,520
(株)商工組合中央金庫	41,480
(株)りそな銀行	37,812
(株)大垣共立銀行	26,676
(株)紀陽銀行	25,016
(株)北陸銀行	23,796
日本生命保険(相)	18,000
(株)近畿大阪銀行	14,280
合計	273,580

5) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策金融公庫	346,140
(株)りそな銀行	93,793
(株)商工組合中央金庫	71,085
(株)近畿大阪銀行	70,250
(株)北陸銀行	62,323
(株)大垣共立銀行	56,925
日本生命保険(相)	25,000
(株)紀陽銀行	20,852
合計	746,368

③ 固定負債

1) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	237,983
中小企業退職金共済制度による給付相当額	△40,071
合計	197,911

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告に公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tonetool.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 平成22年2月11日付で、株主名簿管理人を株式会社だいこう証券ビジネスから三菱UFJ信託銀行株式会社に変更いたしました。特別口座の口座管理機関は株式会社だいこう証券ビジネスであります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第76期)	自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日	平成23年8月30日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第76期)	自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日	平成23年8月30日 近畿財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書。		平成23年8月31日 近畿財務局長に提出。
(4) 四半期報告書 及び確認書	第77期第1四半期	自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日	平成23年10月7日 近畿財務局長に提出。
	第77期第2四半期	自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日	平成24年1月13日 近畿財務局長に提出。
	第77期第3四半期	自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日	平成24年4月11日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 8月30日

前田金属工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 哲 雄 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田金属工業株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田金属工業株式会社及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、前田金属工業株式会社の平成24年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、前田金属工業株式会社が平成24年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 8月30日

前田金属工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 哲 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田金属工業株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田金属工業株式会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。